

最近の雇用失業情勢

1. 完全失業率

資料:労働力調査(総務省)

全国 (平成30年2月)	2.5% (季節調整値)	前月比+0.1% 完全失業者数は166万人。対前年同月比は22万人の減少。												
		求職理由別完全失業者数 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>定年又は雇用契約の満了</td> <td>15万人</td> </tr> <tr> <td>勤め先都合</td> <td>20万人</td> </tr> <tr> <td>自己都合</td> <td>72万人</td> </tr> <tr> <td>学卒未就職</td> <td>4万人</td> </tr> <tr> <td>新たに収入が必要</td> <td>23万人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15万人</td> </tr> </table>	定年又は雇用契約の満了	15万人	勤め先都合	20万人	自己都合	72万人	学卒未就職	4万人	新たに収入が必要	23万人	その他	15万人
定年又は雇用契約の満了	15万人													
勤め先都合	20万人													
自己都合	72万人													
学卒未就職	4万人													
新たに収入が必要	23万人													
その他	15万人													
地域別 (平成29年10~12月)	中国 2.3% 前年同月比±0.0%													
	北海道 2.9% (-0.4) 東北 2.5% (-0.2) 南関東 2.8% (-0.4)													
	北関東・甲信 2.4% (-0.4) 北陸 2.2% (-0.2) 東海 2.2% (-0.3)													
()内は前年同期比	近畿 2.7% (-0.3) 四国 3.3% (±0.0) 九州 2.9% (-0.2) 沖縄 3.6% (±0.0)													

2. 月間有効求人倍率(平成30年2月)(季節調整値)

資料:職業安定業務統計(厚生労働省、島根労働局)

全国	1.58倍	前月比-0.01ポイント
島根県	1.66倍	前月比-0.01ポイント 新規求人は前年同月比で5.1%減少、新規求職者は10.2%減少。
中国地方 ()内は前月比	鳥取県: 1.61倍 (-0.07) 岡山県: 1.86倍 (-0.01)	
	広島県: 1.98倍 (±0.00) 山口県: 1.53倍 (-0.04)	
全国ベスト3	① 東京都 2.09 ② 石川県 2.02 ③ 福井県 2.00	

3. 常用労働者数(島根県内の従業員5人以上事業所、平成30年1月分)

常用雇用指数(平成27年=100)は103.2。

資料:毎月勤労統計調査地方調査(島根県)

区分	島根県計	建設業	製造業	情報通信業	卸売・小売業	宿泊・飲食業	医療、福祉
労働者数	233,672	18,490	38,068	2,509	34,913	18,387	49,130
前年同月比%	1.8%	3.1	2.7	-4.0	-2.0	-0.8	1.3

※対象事業所の抽出替えにより暫定的な速報値として公表された数値。

4. 人員整理の状況(島根県)

資料:島根県内における人員整理状況(島根労働局)

区分	平成30年2月		平成28年4月~平成29年3月		平成27年4月~平成28年3月	
	事業所数	解雇者数	事業所数	解雇者数	事業所数	解雇者数
県計	18	37	328	943	361	1,085
前年同月比 %	-14.3	-43.1	-	-	-	-
建設業	3	3	62	133	73	177
製造業	1	4	54	168	67	266
うち窯業・土石	0	0	6	11	6	37
うち鉄鋼	0	0	1	1	4	7
うちはん用機械器具	0	0	2	2	4	7
うち電気機械器具	0	0	0	0	5	38
うち輸送用機械器具	0	0	0	0	2	2
卸売・小売業	6	21	87	345	79	252
医療・福祉	0	0	40	89	20	33

「解雇」には事業主希望による希望退職を含み、被雇用者の自己都合による退職を含まない。

5. 企業倒産の状況(島根県)

資料:(株)東京商工リサーチ 松江支店

年月	件数	負債総額 (百万円)	年	件数	負債総額 (百万円)
平成30年2月	4	287	平成28年度	39	4,150
平成29年2月	5	256	平成27年度	47	7,065